

(参考資料) インドネシア農業の概要と課題

【インドネシア概要】

- 国名：インドネシア共和国
- 面積：約 192 万平方キロメートル（17,500 以上の島で構成される）
- 行政区分：7 地域 38 州
- 人口：約 2.76 億人（2022 年、UN）（日本の約 2 倍）
- 労働力人口：1 億 4005.6 万人（2022 年）（日本の約 2 倍）
- 言語：インドネシア語
- 民族：約 300（ジャワ人、スンダ人、マドゥーラ人等マレー系、パプア人等、メラネシア系、中華系、アラブ系、インド系等）
- 宗教：イスラム教 86.93%、キリスト教 10.55%（2021 年、宗教省統計）
- 主要産業：製造業が GDP の 2 割、農林水産業・鉱業が 2 割、サービス業などの第 3 次産業が GDP の 5 割以上
- 一人当たり GDP：4,788 ドル（2022 年）（日本は 33,823 ドル）
- 在留邦人数：16,539 人（2021 年現在：在留届に基づく）
- 農林水産業：パーム油、ゴム、米、ココア、キャッサバ、コーヒー豆など
- 農作物輸出品：コメ、コーヒー豆、キャッサバ、パーム油、ゴム、ココア
- 農作物輸入品：大豆、小麦、飼料、牛肉など
- 主要援助国：(1) ドイツ 39.1% (2) 日本 20.7% (3) フランス 14.8% (4) 豪州 8.5% (5) 米国 8.2%

(出典) 外務省「インドネシア共和国基礎データ」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html>

労働政策研究・研修機構「基礎情報：インドネシア」

https://www.jil.go.jp/foreign/basic_information/indonesia/index.html

【インドネシアの地域・文化】

インドネシアは、地理的にはスマトラ、ジャワ、カリマンタン、スラウェシ、ニューギニアの 5 つの大きな島と、小スンダ、マルクの両諸島から構成される。

インドネシアは世界第 3 位の米生産国で、1 日 3 食お米を食べる人も多い。人口の約 9 割がイスラム教徒であるため、豚肉やアルコールが禁止されているなど食事の制限が多いのが特徴である。

(出典) JBIC「地域ごとの特徴」

https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_indonesia24_02.pdf

【インドネシア農業省 (Ministry of Agriculture) の最新の現況】

農業省はインドネシア共和国の中央省庁の 1 つであり、食糧作物総局などの 5 総局、農業普及・人材開発庁などの 2 庁 4 センターで構成されている。

農業大臣はアンディ・アムラン・スライマン氏であり(2023 年～)、副大臣はスタリョノ氏である(2024 年～)。

2020年～2024年の農業開発戦略（Rencana Strategis Kementerian Pertanian）における食料安全保障に関する戦略として、食料消費の多様化や地域の食料安全保障に向けた、貧困層や食料不足者の福祉向上、農業法人の育成、地域の食料備蓄などを推進するという方針を示している。

* 詳細は下記の◆農業政策

（出典）インドネシア農業省ウェブサイト「組織構造」

<https://pertanian.go.id/home/?show=page&act=view&id=7>

農林水産政策研究所 [主要国農業政策・貿易政策] プロジェクト研究資料

https://www.maff.go.jp/pr/imaaff/kanko/project/attach/pdf/220331_R03cr10_03.pdf

【インドネシア農業の特色】

主要農産物は、オイルパーム（油やしの実）、コメ、さとうきび、とうもろこし、キャッサバ等である。多くの地域ではコメを主食としているが、東インドネシア地域など、トウモロコシ、サゴ、キャッサバを主食としている地域もある。

農業形態は、ジャワ島中心の小規模な農業（コメ、キャッサバが中心。コメの総生産量の6割はジャワ島で生産）と、スマトラ島等中心の商品作物（オイルパーム、ゴム等）の栽培に区分される。

（出典）農林水産省「インドネシアの農林水産業概況」

https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/attach/pdf/index-92.pdf

農林水産省「平成27年度途上国農業政策状況調査報告書」

https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/nousui_bunya/attach/pdf/index-1.pdf

【農業政策】

インドネシアでは、食料自給の達成を第一に考えているため、農業政策の基礎となるのは、食料安全保障である。

条件の異なる大小さまざまな島を持つインドネシアにとって、消費者が購入しやすい値段で食料にアクセスできるようにすること、コメ、麦といった炭水化物の生産・消費から肉、魚などの動物性食品や果物、野菜、特に根菜といった植物性食品へと食生活を多様化すること、および競争力のある農産物の生産・加工、農村における貧困対策の一つとして、収入向上による農民の福祉の改善を促すことを目標としている。

インドネシアは、食糧供給と競争力向上を目的として、2018年から「Smart Farming 4.0」の名の下に、スマート農業推進に力を入れている。

また、2022年に食糧供給および競争力向上プログラムが実施され、以下の6つの優先プログラムがある。

- (1) 生産商品の持続可能性の維持
- (2) 食品多様化の発展
- (3) サプライチェーン強化と食品ロジスティクス
- (4) 「食糧農園」と農業生産者組織の強化
- (5) スマート農業開発とデジタル化
- (6) 農業輸出の増加

このうち(5)は、E-agricultureの推進であり、日本とほぼ同じようなペースで行われている状況である。

また、インドネシア政府は2020 Go Digital Vision(2017年4月制定)にて、2020年までに東南アジア地域のデジタル経済先進国になるとのビジョンを掲げており、2021年に通信情報省はデジタル化戦略計画のロードマップを大統領に提出した。

(出典) 農林水産省「平成27年度途上国農業政策状況調査報告書」

https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/nousui_bunya/attach/pdf/index-1.pdf

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたスマート農業の現場

https://vegetable.alic.go.jp/yasaijoho/wadai/2308_wadai2.html

JETRO「ASEANにおける社会課題動向調査(政策・企業動向-国別編)」

<https://drive.google.com/drive/folders/1t3f3fErbEPELF5aWqtNX000q5VxbLoqt>

【課題】

インドネシアの農家のうち、46.8%は0.5ヘクタール以下を所有する小規模農家である。

所有面積が狭いと、農業のみで生計を立てることができない。

加えて、土地を産業や居住、公共インフラの建設など農業以外の目的で利用するために、食料生産に使える土地は年々減少している。

農業の課題は、教育レベルが低い、平均収入が低い、サプライチェーンが不十分であることから、高い商品価値を生み出せていない。

(出典) 農林水産省「平成27年度途上国農業政策状況調査報告書」

https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/nousui_bunya/attach/pdf/index-1.pdf

JICA「フードバリューチェーンで暮らしが変わるインドネシア」

https://www.jica.go.jp/Resource/publication/mundi/1808/201808_03.html

【日本のスマートアグリの実践事例】

- 物流：インドネシアにおける卸市場への農産物流通システムの導入
- Fintech：インドネシアにおけるスマートフォンアプリを活用した農金融機関 発支援

(出典) JICA「農業・農村DX スマートフードチェーン ～JICAの取り組み～」

https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/agricul/jipfa/ku57pq00002kzmoz-att/smart_02_04.pdf

【その他】

＜首都移転＞

移転計画はジョコ・ウィドド大統領の目玉事業で、行政機能の移転が本格化した。9月にも国家公務員らの移住が始まる予定である。開発などに必要な巨額の資金調達など課題が残されており、正式移転の時期は見通しが立っていない。

(出典) 読売新聞オンライン「インドネシアの新首都ヌサンタラで独立記念式典」

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20240818-0YT1T50012/>

※本資料は公募の参考に受託者が作成したものであり、農林水産省の公式見解を表すものではありません。